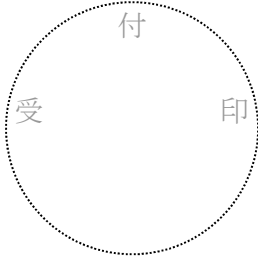


## 耐震基準適用住宅に関する固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

佐野市長様



住所(所在) \_\_\_\_\_  
 申告者 フリガナ \_\_\_\_\_  
 (納税義務者) 氏名(名称) \_\_\_\_\_  
 電話 ( ) - \_\_\_\_\_

住所(所在) \_\_\_\_\_  
 代理人 フリガナ \_\_\_\_\_  
 氏名(名称) \_\_\_\_\_  
 電話 ( ) - \_\_\_\_\_

地方税法附則第15条の9第1項又は第15条の9の2第1項に規定する耐震基準適合改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたいので、市税条例附則第10条の3第6項又は同条第9項の規定に基づき申告します。

対象 家屋	所在	町		番地	家屋番号		
	種類		構造	造 葺 建		床面積	. m <sup>2</sup>
	建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	改修工事完了日	年 月 日	
対象 家屋	所在	町		番地	家屋番号		
	種類		構造	造 葺 建		床面積	. m <sup>2</sup>
	建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	改修工事完了日	年 月 日	
耐震改修工事費用		円					
申告書を3ヶ月以内に提出できなかった理由（工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ）							

## 注意事項

○この申告書は、原則として改修工事の完了日から3か月以内に提出してください。

\* 添付書類については裏面をご確認ください。

## 添付書類

○この申告書には、次の書類を添付してください。

1. 耐震改修に要した費用を証明する書類（以下2つのいずれか）
  - ・住宅耐震改修証明書（H18年国土交通省告示第464号）⇒地方公共団体が発行する証明書
  - ・増改築等工事証明書（昭和63年建設省告示第1274号）⇒地方公共団体以外が発行する証明書
2. 現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書（特定行政庁である地方公共団体、建築士、指定住宅性能評価機関、指定確認検査機関が証明したもの）
3. 認定長期優良住宅の場合、長期優良住宅の認定通知書の写し